

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	全国スポーツ大会等補助金								所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	167		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	スポーツ魅力創造課				
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	350			子事業	10

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			負担金、補助及び交付金	550	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H26 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）							
事業概要		広く市民が観覧できるスポーツ大会（以下「大会」という。）を開催する団体に対し、大会にかかる事業費の一部を補助することで、競技スポーツの推進及び生涯スポーツの普及振興を図る。					☐ 国の制度による義務的事业		
							☐ 県の制度による義務的事业		
							☐ 市の制度による義務的事业		
							☐ 施設等維持管理事业		
							☒ 補助金等交付事業		
							☐ 協議会等の負担金		
							☐ その他の事業		
							根拠法令等		
							合計		550
目的	対象 （誰を・何を）	市内で関東大会規模以上の大会を主催する、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会又はこれらの各加盟団体等			意図 （どうしたいか）	競技スポーツの推進及び生涯スポーツの普及振興を図る。			
手段 （どうやって）		大会にかかる事業費の一部を補助							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	150	50	550	1,000	
		事業費計（A）			千円	150	50	550	1,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	2	2	2	2	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計（B）			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,015	938	1,438	1,888		
対象数の推移	方向	↓	市内で関東大会規模以上の大会を主催する、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会又はこれらの各加盟団体等			2	1	5	6
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助金申請件数	目標	2	2	5	6	
				実績	2	1			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付している団体からは事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	令和7年度時点において、県内で同様の補助事業を実施している市町村はなし。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 50.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	交付実績や市内の全国大会開催予定より目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	交付した団体が開催した大会では、県内外合わせて50チームが参加し、参加者間の交流も深めることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務に伴う事業費はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみのため、業務量は多くない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	直接サービスの受益者がいる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページ、会議等を通じて各団体に周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒	拡大or継続	拡大	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒	継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒	継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒	縮小or廃止							☐ 委託・指定管理	☒ その他
有効性	妥当												
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案					備考			
	交付実績が令和5年度で2件、令和6年度で1件と少数にとどまっていること。				競技スポーツの推進及び生涯スポーツの普及振興、スポーツによるまちのにぎわいの創出を図るため、補助対象を公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会又はこれらの各加盟団体等から、広く市民が観覧または参加できるスポーツ大会及びスポーツイベントを開催する団体に拡大する。								

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	対象を拡大する当たり、広く周知を行い、新たな大会を招致するなど、スポーツによる人口交流の拡大、地域経済の活性化を図ること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	スポーツ協会補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	168
予算区分	その他の経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	550	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	62510	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H23 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要		生涯スポーツの普及振興を図るため、公益財団法人厚木市スポーツ協会の運営に要する必要な経費の一部を補助し、円滑な会の運営を推進し、もって本市のスポーツの振興に寄与する。			☐ 国の制度による義務的事业		
					☐ 県の制度による義務的事业		
					☐ 市の制度による義務的事业		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☒ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
					合計		62,510
目的	対象 （誰を・何を）	公益財団法人厚木市スポーツ協会	意図 （どうしたいか）	円滑な協会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。			
手段 （どうやって）		経費の一部を補助					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	60,214	60,944	62,510	61,018	
	事業費計（A）				千円	60,214	60,944	62,510	61,018
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	2	2	2	2	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計（B）				千円	865	888	888
(A) + (B)				千円	61,079	61,832	63,398	61,906	
対象数の推移	方向	→	公益財団法人厚木市スポーツ協会		協会	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助金交付件数	目標	件	1	1	1	1
				実績		1	1		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付している団体からは事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	見直し等の実績は無い。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知はしていない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	スポーツ協会は存在しているが、法人化はしていない。人件費ではなく協会の活動費として交付している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 協会の安定的な運営に対し、継続して補助金を交付することを通じて、本市のスポーツ振興が図られるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 スポーツ協会の安定的な運営に寄与した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しないため。なお、今後、外郭団体のあり方の方向性の動向に合わせて、必要な取組を行う。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみ行っており、既に最低限の事務で執行しているため。なお、今後、外郭団体のあり方の方向性の動向に合わせて、必要な取組を行う。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	受益者に対する事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当	100%		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続 <td>☐ 作業工程等見直し</td> <td>☐ 事業の統廃合・連携</td>		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携								
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <td>☐ デジタル化・DX</td> <td>☐ 負担や周知の見直し</td>		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し								
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止 <td>☐ 委託・指定管理</td> <td>☐ その他</td>		☐ 委託・指定管理	☐ その他								
有効性	妥当			公平性	妥当								

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	生涯スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため体育団体の育成を推進する。	前年度の収支決算報告書や事業報告書を確認し、ヒアリング等を行う。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	拡大	事業等に係るヒアリング行くとともに、今後の外郭団体の統合、事務移管も踏まえて進めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	スポーツ少年団連絡協議会補助金								所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	169		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	スポーツ魅力創造課				
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	550			子事業	20

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	252		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S49 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			
	☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）							
事業概要	生涯スポーツの普及振興を図るため、厚木市スポーツ少年団連絡協議会の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。					根拠法令等		
						合計		252
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市スポーツ少年団連絡協議会 （事務局：公益財団法人厚木市スポーツ協会）	意図 （どうしたいか）			円滑な協会の運営を推進し、もって本市スポーツの振興に寄与する。		
手段 （どうやって）		経費の一部を補助						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	252	252	252	252
	事業費計 (A)			千円	252	252	252	252
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	2	2	2	2
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	865	888
(A) + (B)			千円	1,117	1,140	1,140	1,140	
対象数の推移	方向 ↓	厚木市スポーツ少年団連絡協議会加盟団体		団体	13	12	10	10
活動指標 (経常・その他)	方向 →	補助金交付件数	目標	件	1	1	1	1
			実績		1	1		
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	交付している団体からは事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	見直し等の実績は無い。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (事務局の公益財団法人厚木市スポーツ協会から各団体に周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	厚木市と同様にスポーツ少年団に補助金を交付しているが、スポーツ少年団に直接支出を行っている。 (厚木市のようにスポーツ協会が事務局ではない)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 スポーツ少年団連絡協議会の安定的な運営に対し、継続して補助金を交付することを通じて、本市のスポーツ振興が図られるため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 スポーツ少年団連絡協議会の安定的な運営に寄与した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助制度のため、契約方法の変更等は該当しないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助金交付事務のみ行っており、既に最低限の事務で執行しているため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	受益者に対する事業ではないため該当しない。

※1 EBP (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当		100	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
			70%以上80%未満 ⇒ 継続										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小											
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止											
有効性	妥当	100	継続	公平性	妥当	%		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し					
		%				%		☐ 委託・指定管理	☐ その他					

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	加盟団体数の減少。	市主催事業等で団体や活動内容の紹介を行い、加盟団体の増加や規模拡大の助力に努める。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	加盟団体の増加や規模の拡大を図り、将来的な子育て環境向上にも寄与するよう検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	スポーツ交流事業費								所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	170		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	スポーツ魅力創造課				
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	05	親事業	800				

2 計画 (Plan)

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策			自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策			自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策			自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S61 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	旅費	158
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					需用費	2
事業概要	友好都市とのスポーツ交流を行う。 本市選手団の派遣					委託費	684
				根拠法令等			
					合計	844	
目的	対象 （誰を・何を）	国内外の友好都市等と		意図 （どうしたいか）	スポーツを通じた交流を進める。		
手段 （どうやって）		本市選手団を友好都市に派遣 友好都市選手団を受入れ					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

3現状把握・実施 (Do)

(1)事業費・指標の推移

				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	486	208	844	383
	事業費計 (A)			千円	486	208	844	383
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間 (年)	時間	250	100	250	100
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	1,729	1,777
(A) + (B)			千円	2,215	1,985	2,621	2,160	

対象数の推移	方向	→	友好都市 (横手市、網走市、糸満市、ニューブリテン市、揚州氏、軍浦市、ニュージーランド)	都市	7	7	7	7
活動指標 (経常・その他)	方向	→	交流件数	目標	2	1	2	1
				実績	2	1		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2)この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか？	友好都市からは、事業の継続を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？ (監査等からの指摘事項を含む。)	見直し等の実績は無い。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ☐ 市ホームページ☐ 公民館だより☐ ポスター・チラシ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？ (県内や類似団体との比較)	他市についても、友好都市との交流事業を実施している事例がある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 友好交流の件数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 友好都市との交流を問題なく実施できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	十分削減されているため、事業費の削減や、費用対効果の向上が難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	既に最低限の事務で執行しているため、業務を効率化する余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を要する事業ではないため該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知する必要のある事業ではないため該当しない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)					
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	効率性			妥当	100 %		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入				
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続									公平性	妥当	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小												
60%未満 ⇒ 縮小or廃止		□ 委託・指定管理	□ その他													
(2) 担当課による今後の取組																
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案					備考							
	厚木市陸上競技協会に選手団の推薦をしてもらっているが、年度によっては選手の推薦が困難な場合がある。			事前に情報提供を行い、選手推薦のための調整期間を確保できるようにする。												

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	あつぎマラソンと連動した選手推薦の手法の検討及び派遣人員の検討を行うこと。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	学校体育施設開放費									所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	171	
予算区分	経常経費事業									所属課等	スポーツ魅力創造課			
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	250	子事業			10

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）			
		単位施策		自動表示			需用費	198			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 R2 年度）					☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事业 ☐ 補助金等交付事业 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事业				
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）									
事業概要		学校体育施設を市民に開放し、スポーツ・レクリエーションの普及を図る。						根拠法令等			
								厚木市立学校施設使用条例			
目的		対象 （誰を・何を）		学校体育施設		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設として開放する			
手段 （どうやって）		円滑な管理運営を行う									

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	169	173	188	188
			一般財源	千円	217	0	10	10
	事業費計 (A)			千円	386	173	198	198
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.8	0.8	0.8	0.8
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
	人件費計 (B)			千円	6,830	7,018	7,018	7,107
(A) + (B)			千円	7,216	7,191	7,216	7,305	
対象数の推移	方向	→	学校体育施設		36	36	36	36
活動指標 (経常・その他)	方向	→	学校体育施設開放数	目標 実績	36 36	36 36	36 36	36 36
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用団体からはもっと使いたいという声が多い一方、学校側からは利用団体の使い方が悪い等の苦情も寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	学校と利用者との調整をスムーズにするため、頻繁にホームページの更新を行い、使用のきまりなどのチラシも状況に合わせて変更してきた。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市でも同様の事業が行われている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 市立小・中学校の開放施設数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な管理により安全に全施設開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部と契約する類のものではないことやすまいるを活用することにより、効率化を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	他市の学校夜間照明施設の開放方法について、デジタル化が進んでいる事例を参考に改善する余地があると思われる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	随時、開放可能日についてホームページ内の掲示板で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	見直し		88	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
			70%以上80%未満 ⇒ 継続										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小											
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止											
有効性	妥当			公平性	妥当		☐ 委託・指定管理	☒ その他						

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	学校施設を団体に貸し出す事業であり、学校と団体との使用方法やルールなどの共通認識に伴う調整が多くなっている。	各団体に対して「使用のきまり」の再確認と、使用上で生じた施設の不具合等の報告の徹底を周知する。	他市の電子錠導入事例を参考に改善していく必要がある。 受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直していく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務執行を行うとともに、他市の最新事例を参考に業務改善を検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	体育施設維持管理事業費								所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	172		
予算区分	経常経費事業								所属課等	スポーツ魅力創造課				
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	350				

2 計画 (Plan)

2計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示		○ 国の制度による義務的事业 ○ 県の制度による義務的事业 ○ 市の制度による義務的事业 ● 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業	項目 (節)	金額 (千円)
		単位施策		自動表示			給料	5974
事業の期間		○ 単年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度 年度) ○ 期間限定複数年度 (~ 年度)			○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業	職員手当等	4832	
事業概要		市内スポーツ施設 (スポーツ広場・青少年広場等) の維持管理を行う。				根拠法令等	共済費	1966
							報償費	2069
						需用費	2960	
						役務費	5559	
						委託料	39830	
						使用料及び賃借料	3232	
						備品購入費	0	
					合計	66,422		
目的	対象 (誰を・何を)	市内スポーツ施設 (スポーツ広場・青少年広場等)		意図 (どうしたいか)	安全で快適な施設を提供する			
手段 (どうやって)		円滑な維持管理を行う						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

3現状把握・実施 (Do)

(1)事業費・指標の推移

				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	2,517	1,933	2,665	2,665
			一般財源	千円	59,499	50,709	63,757	63,757
	事業費計 (A)			千円	62,016	52,642	66,422	66,422
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	8,646	8,884
(A) + (B)			千円	70,662	61,526	75,306	75,306	

対象数の推移	方向	→	市内スポーツ施設 (スポーツ広場・青少年広場等)			19	18	18	18
活動指標 (経常・その他)	方向	→	管理施設数	目標		19	18	18	18
				実績		19	18		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2)この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか？	施設の老朽化の進行への対応や新たな競技施設の設備等が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？ (監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度に、既存施設の再整備 (集約) やスポーツ環境の整備を目的とした「スポーツの聖地づくり基本構想」を策定した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？ (県内や類似団体との比較)	他市では同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	管理施設数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により安全に全施設開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な管理を行い、保険料や委託料の設計費用等の削減を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	他施設との一体的な管理を行い、人件費等の削減を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）							
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当		100	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入				
			70%以上80%未満 ⇒ 継続										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携		
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小												☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止													
有効性	妥当	100	%	継続	公平性	妥当	%									

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	施設の老朽化による修繕費等の高騰や無料施設の維持管理に伴う人件費等の見直しを計画的に行う必要がある。	市内スポーツ施設全体の集約化を長期的な将来像を持って計画的に実施していく。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、無料施設の広場等の位置付けを整理し、適正な施設数を検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	及川球技場維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	173
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	460	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目(節)	金額(千円)
		単位施策		自動表示			委託料	30554
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)					使用料及び賃借料	10
		☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事業概要		ツユキ及川球技場の日常の維持管理をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。(指定管理料、OA機器賃借料)					☐ 国の制度による義務的事業	
							☐ 県の制度による義務的事業	
							☐ 市の制度による義務的事業	
							☒ 施設等維持管理事業	
							☐ 補助金等交付事業	
							☐ 協議会等の負担金	
							☐ その他の事業	
							根拠法令等	
							厚木市営体育施設条例	
						合計	30564	
目的	対象 (誰を・何を)	体育施設		意図 (どうしたいか)		安全で快適な施設を提供する		
手段 (どうやって)		円滑な管理運営を行う						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	200	202	1,198	1,198	
			一般財源	千円	32,819	29,261	29,366	29,366	
	事業費計 (A)				千円	33,019	29,463	30,564	30,564
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	1,729	1,777
(A) + (B)				千円	34,748	31,240	32,341	32,341	
対象数の推移	方向	→	体育施設			1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指定管理実施数	目標 実績	%	1 100%	1 100%	1	1
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、引き続き市民の満足度の高い運営を目指す。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指定管理実施数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して安全に施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、事業費の削減・費用対効果の向上を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			見直し区分	効率性	妥当		100%	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統合化・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当		継続			公平性	妥当		現行どおり				

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	現在、非公募での指定管理者を選定しているが、公募による指定管理者の選定を行う見直しを行う必要がある。	公募による指定管理者選定を進めるため、条例の改正等を行い、指定管理者の切り替え時期に公募による指定管理者選定を進める。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、環境負荷に配慮した施設の維持管理方法を検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	南毛利スポーツセンター維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	174
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	470	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		委託料	47760
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				使用料及び賃借料	742
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	南毛利スポーツセンターの日常の維持管理をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。 （施設賠償責任保険、指定管理料）				☐ 国の制度による義務的事业	
					☐ 県の制度による義務的事业	
					☐ 市の制度による義務的事业	
					☒ 施設等維持管理事业	
					☐ 補助金等交付事业	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事业	
					根拠法令等	
					厚木市営体育施設条例	
					合計	48502
目的	対象 （誰を・何を）	体育施設	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設を提供する		
手段 （どうやって）		円滑な管理運営を行う				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	54	55	54	54
			一般財源	千円	49,615	43,849	48,448	48,448
		事業費計 (A)			千円	49,669	43,904	48,502
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
	人件費計 (B)			千円	1,729	1,777	1,777	1,777
(A) + (B)			千円	51,398	45,681	50,279	50,279	
対象数の推移	方向	→	体育施設		1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指定管理実施数	目標 実績	1 100%	1 100%	1	1
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、引き続き市民の満足度の高い運営を目指す。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指定管理実施数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して安全に施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、事業費の削減・費用対効果の向上を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続		見直し区分	効率性	妥当		100%	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続 <td>☐ 作業工程等見直し</td> <td>☐ 事業の統合化・連携</td>		☐ 作業工程等見直し					☐ 事業の統合化・連携				
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <td>☐ デジタル化・DX</td> <td>☐ 負担や周知の見直し</td>		☐ デジタル化・DX					☐ 負担や周知の見直し				
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止 <td>☐ 委託・指定管理</td> <td>☐ その他</td>		☐ 委託・指定管理					☐ その他				
有効性	妥当					公平性	妥当						
現行どおり													

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	現在、非公募での指定管理者を選定しているが、公募による指定管理者の選定を行う見直しを行う必要がある。	公募による指定管理者選定を進めるため、条例の改正等を行い、指定管理者の切り替え時期に公募による指定管理者選定を進める。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、環境負荷に配慮した施設の維持管理方法を検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	猿ヶ島スポーツセンター維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	175
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	480	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事业 ○ 県の制度による義務的事业 ○ 市の制度による義務的事业 ◎ 施設等維持管理事业 ○ 補助金等交付事业 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事业 根拠法令等 厚木市営体育施設条例	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		委託料	24330	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			使用料及び賃借料	933	
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要		猿ヶ島スポーツセンターの日常の維持管理をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。 （施設賠償責任保険、指定管理料）					
					合計	25263	
目的	対象 （誰を・何を）	体育施設	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設を提供する			
手段 （どうやって）		円滑な管理運営を行う					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	23,937	23,518	25,263	25,263
		事業費計 (A)			千円	23,937	23,518	25,263
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
		人件費計 (B)			千円	865	888	888
(A) + (B)			千円	24,802	24,406	26,151	26,151	
対象数の推移	方向	→	体育施設		1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指定管理実施数	目標 実績	1 100%	1 100%	1	1
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、引き続き市民の満足度の高い運営を目指す。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指定管理実施数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して安全に施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、事業費の削減・費用対効果の向上を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性		妥当	100	現行どおり	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									
有効性	妥当	%	継続	公平性	妥当	%							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	現在、非公募での指定管理者を選定しているが、公募による指定管理者の選定を行う見直しを行う必要がある。	公募による指定管理者選定を進めるため、条例の改正等を行い、指定管理者の切り替え時期に公募による指定管理者選定を進める。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、空調機の設置後の更なる利用促進を図ること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	玉川野球場維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	176
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	490	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			給料	5145	
事業概要		市民に安全かつ快適に利用していただけるよう、適切な維持管理を行う。（光熱水費、施設賠償責任保険、施設運営委託、施設警備委託、施設清掃委託）			☐ 国の制度による義務的事业	職員手当等	3601
					☐ 県の制度による義務的事业	共済費	1648
					☐ 市の制度による義務的事业	需用費	6775
					☒ 施設等維持管理事业	役務費	1691
					☐ 補助金等交付事业	委託料	10071
					☐ 協議会等の負担金		
					根拠法令等	使用料及び賃借料	1151
					厚木市体育施設条例	負担金、補助及び交付金	1
						合計	30083
目的	対象 （誰を・何を）	体育施設	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設を提供する			
手段 （どうやって）		円滑な管理運営を行う					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	2,683	2,571	2,730	2,730	
			一般財源	千円	19,307	18,063	27,353	27,353	
	事業費計 (A)				千円	21,990	20,634	30,083	30,083
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	250	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	1,729	1,777
(A) + (B)				千円	23,719	22,411	31,860	31,860	
対象数の推移	方向	→	体育施設		1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	直営管理施設数	目標	1	1	1	1	
				実績	100%	100%			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	人員の削減及び勤務時間(シフト)の見直し
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市では同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	直営管理施設数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して安全に施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	指定管理制度を導入した場合には、業務効率化が見込まれるが、収益性が低いため受任者の選定が難しい。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	指定管理制度を導入した場合には、業務効率化が見込まれる。 稼働が少ない時間帯の施設閉鎖等を行うことで、業務効率化を見込むことができるが、公益性等の検討が必要。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		見直し区分	効率性		見直し	88	要改善	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当	%	継続	公平性	妥当	%							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	現在、市で維持管理、運営を行っているが、指定管理制度を適用し、効率化を図る必要がある。	他のスポーツ施設で適用している指定管理者の切り替え時期に公募による指定管理者選定を進める。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、効率的な運営方法を検討し、業務改善に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	東町スポーツセンター維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	177
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	510	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 根拠法令等 厚木市営体育施設条例	委託料	70780
事業概要		東町スポーツセンターの日常の維持管理をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。 （施設賠償責任保険、指定管理、物品等賃借料）					使用料及び賃借料	4140
							負担金、補助及び交付金	52735

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	114,179	117,823	127,655	127,655
	事業費計 (A)			千円	114,179	117,823	127,655	127,655
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			延べ業務時間 (年)	時間	300	200	200	200
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)			千円	1,729	1,777
(A) + (B)			千円	115,908	119,600	129,432	129,432	
対象数の推移	方向	→	体育施設		1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指定管理実施数	目標	1	1	1	1
				実績	100%	100%		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者から安全で快適な施設環境の維持が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、引き続き市民の満足度の高い運営を目指す。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同規模の施設については指定管理を導入している事例もある。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指定管理実施数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して安全に施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、事業費の削減・費用対効果の向上を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当	100%		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続 <td>☐ 作業工程等見直し</td> <td>☐ 事業の統廃合・連携</td>		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携								
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <td>☐ デジタル化・DX</td> <td>☐ 負担や周知の見直し</td>		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し								
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止 <td>☐ 委託・指定管理</td> <td>☐ その他</td>		☐ 委託・指定管理	☐ その他								
有効性	妥当					公平性	妥当 <td colspan="2"></td>						

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	現在、非公募での指定管理者を選定しているが、公募による指定管理者の選定を行う見直しを行う必要がある。	公募による指定管理者選定を進めるため、条例の改正等を行い、指定管理者の切り替え時期に公募による指定管理者選定を進める。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直ししていく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	体育施設事務経費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	178
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	550	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示		旅費	20	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業	需用費	81
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	91
	体育施設の日常の円滑な管理運営と快適で安全な施設の提供を図るため、必要な事務を行う。			☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	5
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
			☒ その他の事業			
			根拠法令等			
			厚木市営体育施設条例			
				合計	197	
目的	対象 (誰を・何を)	市民	意図 (どうしたいか)	快適で安全な施設の提供を図る		
手段 (どうやって)	必要な事務を行う					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	172	29	197	197
	事業費計 (A)			千円	172	29	197	197
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	6	6	6	6
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884
			人件費計 (B)	千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,037	917	1,085	1,085	
対象数の推移	方向	→	現状維持					
活動指標 (経常・その他)	方向		活動指標の設定は不可	目標 実績				
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績				
(2) この事務事業の背景・市民意見等								
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			特になし				
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			特になし				
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()				
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	活動指標の設定は不可
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務室で使用する消耗品の購入や、視察の旅費等であるため不可。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	必要物品の購入や運賃の支払い等であるため、効率化は不可。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当		100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		70%以上80%未満 ⇒ 継続				公平性				妥当	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	施設の維持管理に必要な先進事例等の視察を行って今後の参考とする。	先進事例等の視察を時期を逸することなく情報を入手する。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き適切な事務に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	南毛利スポーツセンター維持補修事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	179
予算区分	経常経費事業										所属課等	スポーツ魅力創造課		
予算科目	会計	01	款	50	項	25	目	10	親事業	472	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳					
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
		単位施策		自動表示				需用費		0			
事業の期間		☐ 単年度のみ						☒ 単年度繰返（開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ~ 年度）						委託料				990	
事業概要		南毛利スポーツセンターの維持補修をすることにより、安全で快適な施設を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及を図る。						根拠法令等					
								合計		990			
目的	対象 （誰を・何を）	市民		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設を提供する							
手段 （どうやって）		円滑な管理運営を行う											

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		24,000			
			一般財源	千円	11,986	53,698	990	0	
	事業費計 (A)			千円	11,986	77,698	990	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
	人件費計 (B)			千円	1,729	1,777	1,777	1,777	
(A) + (B)			千円	13,715	79,475	2,767	1,777		
対象数の推移	方向	→	体育施設		1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	指定管理実施数	目標 実績	1 100%	1 100%	1	1	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化が進んでいるため、利用に影響が出ている箇所の改修が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、引き続き市民の満足度の高い運営を目指す。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても同規模の施設については適宜修繕を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	指定管理実施数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な管理により年間を通して施設を開放できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、事業費の削減・費用対効果の向上を図っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	令和6年度から指定管理者を3か年で選定しており、業務の効率化を図っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	令和7年10月の料金改定により、近隣市町村と同額程度の受益者負担金に設定された。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	適宜、管理状況をホームページ等で周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続			効率性	妥当	100%		現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続 <td>☐ 作業工程等見直し</td> <td>☐ 事業の統廃合・連携</td>		☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携								
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 <td>☐ デジタル化・DX</td> <td>☐ 負担や周知の見直し</td>		☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し								
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止 <td>☐ 委託・指定管理</td> <td>☐ その他</td>		☐ 委託・指定管理	☐ その他								
有効性	妥当			見直し区分	公平性	妥当 <td colspan="2"></td>							

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	施設の老朽化による維持管理費高騰が課題となっており、計画的に修繕等を行う必要がある。	市内スポーツ施設全体の修繕を長期的な将来像を持って計画的に実施していく。	受益者負担について、維持管理費に対する適正金額を今後見直していく必要がある。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き施設の適切な維持管理・運営に努めること。	